

# 再生可能エネルギーの 接続可能量(2017年度算定値) 等の算定結果について

平成29年10月17日

四国電力株式会社

## 1. 接続可能量(2017年度算定値)の算定

#### <前提条件>

- ・太陽光の算定は、風力71万kW(30日等出力制御枠)を前提とする
- ・風力の算定は、太陽光257万kW(30日等出力制御枠)を前提とする



## 接続可能量の算定フロー

#### ステップ 1

2017年度算定の検討断面の設定

#### ステップ 2

検討断面における需要想定の設定

#### ステップ3

検討断面における想定出力等の設定 (一般水力、バイオマス、原子力、地熱)

#### ステップ 4

再エネ導入量に応じた想定出力の設定

#### <u>ステップ 5</u>

現制度における需給解析(火力発電の抑制、 揚水運転、再エネ出力抑制の反映等)

#### 年度算定值

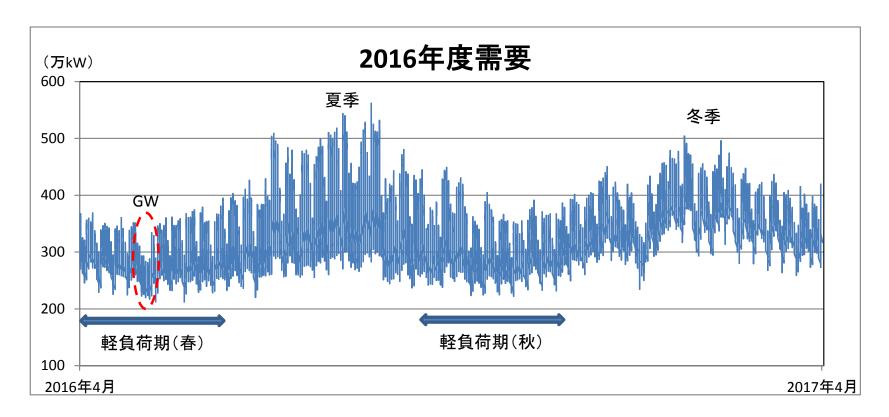


## ステップ1,2:検討断面の設定と需要想定

検討断面は、8,760時間(24時間×365日)とし、各時間において試算を行う。 検討に用いる需要については、2016年度のエリア需要実績に太陽光の自家消費電力分、 淡路島南部需要等を加算したものとする。

なお、昼間最低需要※は5月22日13時の275.4万kW

※ 快晴日のうちGWを除く4,5月の日曜日13時需要(12~13時の1時間平均)の中で最も小さいもの





## ステップ3:検討断面における一般水力出力

- 一般水力の出力は、平水(震災前過去30ヵ年の平均水量)とする。
  - ※ 調整池・貯水池式は太陽光が発電する昼間帯は可能な限り出力を抑制

#### ○昼間最低需要時(2016年5月22日13時)の水力出力

		設備容量 (万kW)	利用率 (%)	供給力 (万kW)	備考
再エネ出力 ピーク時の最 低供給力	流れ込み式	16.7	49.6	8.3	小水力(0.3万kW) 含む
	調整池式	40.8	28.7** 1	11.7	
	貯水池式	22.5	10.2*2	2.3	
合 計		80.0	27.9	22.3	

※1:河川への責任放流や農業・工業用水への供給のため

※2:一部の貯水池水力ではダムからの給水だけでなく支流からの流れ込みによる発電を実施している



## ステップ3:検討断面におけるバイオマス出力

バイオマスの出力は、接続検討申込み済みの設備のうち、地域資源バイオマスで抑制 困難なものに、連系済み設備の設備利用率実績を乗じたものとする。

	設備容量 (万kW)	利用率 (%)	供給力 (万kW)
地域資源バイオマス	25.8	67.7	17.5
専焼バイオマス	39.9	0.0	0.0
合 計	65.7	26.6	17.5



## ステップ3:検討断面における原子力出力

原子力の出力は、震災前過去30年(30年経過していない場合は運転開始後の全期間) [昭和56年度~平成22年度]の設備利用率平均を設備容量に乗じたものとする。

	設備容量	利用率	供給力
	(万kW)	(%)	(万kW)
原子力	145.6 (伊方2号 56.6) 伊方3号 89.0)	84.9	123.6



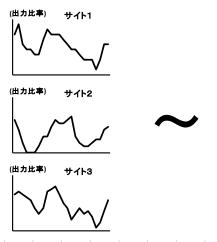
## ステップ4:検討断面における風力出力

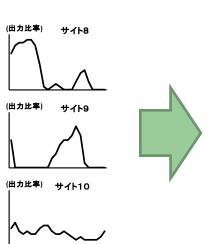
風力発電の出力は、既設風力発電設備の出力データ実績(2016年度)をもとに 設備容量に対する出力比率を算定したうえで、制御枠71万kWにその出力比率を乗じ たものとする。

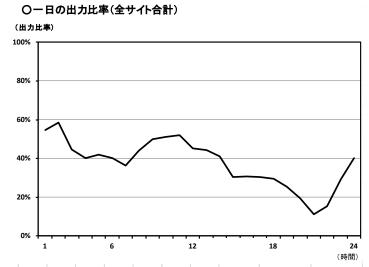
#### ○出力データ実績の評価対象箇所

データ	サイト数	設備容量 (万kW)	期間
既連系の風力	10	14.8	2016年4月 ~2017年3月

#### 〇ある日のサイト毎の出力比率実績









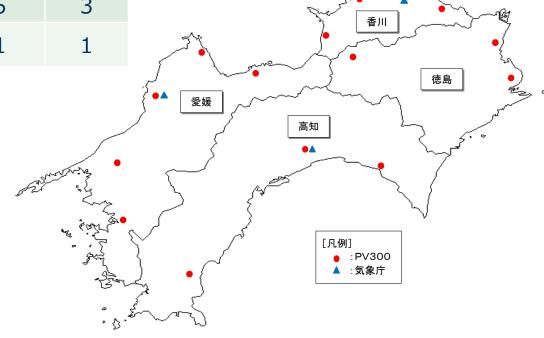
## ステップ4:検討断面における太陽光出力①

太陽光発電の出力は、国の補助事業「分散型新エネルギー大量導入促進系統安定対策事業」(PV300)における当社管内の観測点16個所および気象庁 H P 掲載の当社管内3個所の観測点のデータから想定する。

#### ○PV300, 気象庁の県別観測個所数

	徳島	香川	愛媛	高知
PV300	3	5	5	3
気象庁	0	1	1	1

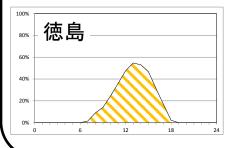
気象庁データに徳島の日射データはない

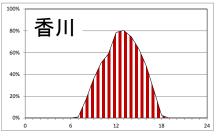


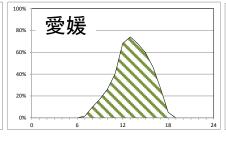


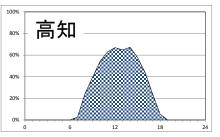
## ステップ4:検討断面における太陽光出力②

#### 日射量実績の県別平均値からエリア全体のPV出力を想定(ある1日の出力想定例)



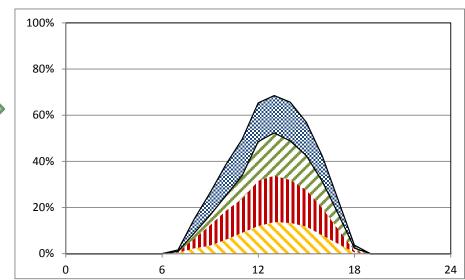








各県別導入比率(既連系+既承諾分) により重み付をして合算





## ステップ4:検討断面における風力・太陽光の合成出力①

風力と太陽光の合成出力については、2016年度の実績に応じて

・晴天日:各月各時間毎の合成出力の2σ相当値(月間第2位)

・曇天日:各月各時間毎の合成出力の平均値

とする。

なお、日々の天候は、各日13時\*の太陽光出力が、各月における13時の平均出力より高い日を晴天日、低い日を曇天日とする。

※ 四国では晴れた場合、日射量が1日で最も大きくなるのは12~13時の間

13時の太陽光・風力合成出力算出イメージ

当日の太陽光出力比率が月間平均より 高い場合は晴天、低い場合は曇天

〇太陽分	ヒ・風力	合成出力	 J		
	1時		13時		24時
5月1日	4.0%		69. 2%		6. 2%
5月2日	3.5%		70.4%		12.3%
5月3日	12.8%		17.6%		12.5%
5月4日	11. 3%		74.6%		6.3%
5月5日	5. 1%		73.5%		5.9%
5月6日	6.6%		24. 7%		4. 3%
5月7日	2.8%		40.5%		2. 6%
5月8日	2. 8%		60.3%		5.6%
5月9日	5.0%		10.4%		0.1%
5月10日	0.0%		20.0%		10.1%
.	•	•			-
i  •	•	•	•	•	-
-	•	•		•	
i	0. 1%		61.8%		2. 5%
2 σ	11. 3%		73.5%		12.3%
平均	4.9%		47. 5%	[	6. 2%

<u>○大候区分(太陽光出力比率)/</u> ¦							
	13時	天候 个					
5月1日	88. 3%	晴天					
5月2日	82.4%	晴天					
5月3日	13.6%	曇天					
5月4日	90.8%	晴天					
5月5日	84. 7%	晴天					
5月6日	12.6%	曇天					
5月7日	51.7%	晴天					
5月8日	76.8%	晴天					
5月9日	11.4%	曇天					
5月10日	11. 3%	曇天					
•							
		į					
•	•	- ;					
5月31日	78.9%	晴天					
_	-	i					
平均	54.8%						

<u> </u>	<u> </u>
	13時
5月1日	73.5%
5月2日	73.5%
5月3日	47. 5%
5月4日	73.5%
5月5日	73.5%
5月6日	47. 5%
5月7日	73.5%
5月8日	73.5%
5月9日	47. 5%
5月10日	47. 5%
	-
	•
•	•
5月31日	73. 5%
_	_
_	_

〇合成出力

13時の2σ値と平均値



## ステップ4:検討断面における風力・太陽光の合成出力②

#### ○風力71万kW・太陽光257万kW時の定格出力に対する割合(%)

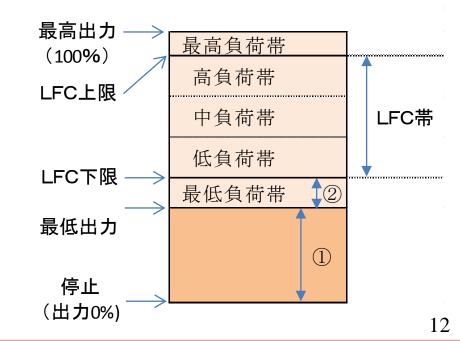
項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
風力 2σ	68.4	66.4	57.5	58.9	58.2	65.0	69.1	82.6	82.6	81.2	86.0	82.6
太陽光 2 σ	92.8	88.9	82.6	77.1	78.4	77.9	81.9	79.0	74.7	83.6	91.2	92.1
合成 2 σ	81.6	75.6	65.6	67.3	63.5	61.8	72.4	69.9	63.3	70.8	78.6	78.9
合成 平均	51.4	49.2	36.1	50.2	55.4	36.3	42.3	45.8	42.8	51.9	55.6	54.4
(参考) 合成 最大	86.1	75.8	71.8	69.2	67.7	61.8	75.0	81.3	69.8	71.2	79.4	82.8



## ステップ5:回避措置(火力発電の抑制)①

火力発電については、再エネを含めた需給変動を調整する観点から、下記の点を考慮し、 安定供給に支障のない範囲で最低限必要な出力まで抑制(または停止)する。

- 予備率8%、LFC調整力2%<sup>\*1</sup>を確保するために必要な火力ユニットを並列 (再エネの供給力がL5相当でもピーク需要に対応可能な供給力を確保)
- LNG・コークス炉ガス(COG)※2の最低消費制約を考慮
  - ※1 再工ネ電源などによる短周期変動はLFC調整力により対応する
  - ※2 隣接事業者のコークス生産により発生する副生ガス(コークス炉ガス)を年間、ほぼ一定量を連続して 消費する必要がある
- 設備仕様による運転制約を考慮
  - 需要の軽い深夜には、DSS機以外の 発電機は、機械的に問題ない範囲の最 低出力までしか出力を低下できない(①)
  - さらに、最低負荷帯では、出力変動させるとボイラーなどの安定運用に支障が生じるため、出力を小刻みに動かすLFC運転はできない
    - $\Rightarrow$  LFC運転の火力機はLFC帯(①+②) まで出力を上昇させる必要がある。





## ステップ5:回避措置(火力発電の抑制)②

#### ○火力発電を最低限まで調整した場合の運転状況(電源 I・II) (万kW)

個 所	燃料	定格出力	最低出力	運転状況	備考
阿南3号	石 油	45	11	0	停止
阿南4号	石 油	45	13	0	停止
坂出1号	LNG	29.6	9	0	停止
坂出2号	LNG	28.9	14	0	停止
坂出3号	COG 石油	45	11	15.1	COG消費のため運転 最低出力(11.0)+LFC下限まで(1.0)+LFC容量(3.1)
坂出4号	C O G L N G	35	9	12.5	LNG消費のため運転 最低出力(8.8)+LFC下限まで(1.2)+LFC容量(2.5)
西条1号	石炭	15.6	6	0	停止
西条2号	石炭	25	5	0	停止
橘湾	石炭	70	18	0	停止
合 計	_	339.1	96	27.6	_



## ステップ5:回避措置(火力発電の抑制)③

#### ○火力発電を最低限まで調整した場合の運転状況(電源Ⅲ)(万kW)

	個 所		燃料	定格出力	最低出力	運転状況	備考
	電発橋湾	1号	石炭	14.2	4.7	0	停止
	电光惘杛	2号	石炭	14.2	4.7	0	停止
域	壬生川人	(力	石炭	14.9	4.2	0	停止
内	土佐発	電	石炭	15.0	6.0	0	停止
	住友大阪セ	!メント	石炭	6.5	2.0	0	停止
	その他 (新電力分		-	97.7	_	1.5	抑制不可分織込み 混焼バイオマスを含む
	電発松島	1号	石炭	3.2	2.3	0	停止
域	电光仏局	2号	石炭	3.2	2.3	0	停止
外	<b>再交扒法</b>	1号	石炭	18.9	6.9	0	停止
	電発松浦	2号	石炭	18.9	6.9	0	停止
合 計		_	206.7	_	1.5	_	

定格出力は四国エリアの受電最大出力、最低出力は四国エリアの受電最低出力



## ステップ5:回避措置(連系線の活用)

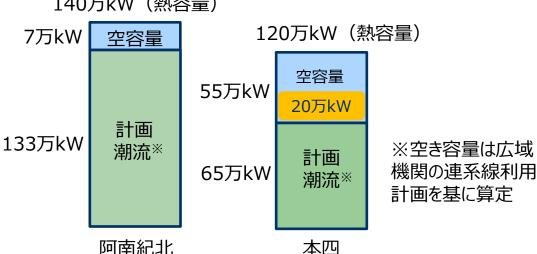
将来断面における連系線活用については、現時点で、多くを見込むことには不確実性があ るものの、再エネの最大限接続の観点から、今回の算定に当たっては、一定量の連系線活 用を織り込むこととし、具体的には、

風力の接続可能量拡大における織り込み相当の20万kW

をベースとして活用することで算出した。

#### 【今回の試算における連系線活用のイメージ】

140万kW (熱容量)







## ステップ5:回避措置(揚水式水力の活用)

通常は、需要の少ない夜間の電力で揚水運転を行い、需要の多い昼間に供給力として活用するが、昼間に揚水運転を行うことで、ロスを伴うものの太陽光発電の余剰電力を吸収することが可能となるため、下記の点を考慮し、揚水式水力を活用する。

- ✓ 本川揚水の長期間作業やトラブル停止に加え、今回試算では火力運転台数の 最小化や連系線活用を織り込んでいることを踏まえN-1台運転を前提
- ✓ 上池水位は電源脱落等の緊急時のため下限に裕度(1台最大発電2時間分程度)を設定し、日々の需給状況を見ながら水位調整するように運用

#### ○大型揚水式水力設備仕様

発電	所	発電認可出力 (万kW)	揚水動力 (万kW)	上池保有量 (万kWh)	
<del>-k-</del> 111	1号	31.5	30.0	745万kWh	
本川	2号	30.0	30.0	(1台最大25h)	

小規模混合揚水発電所の大森川(1万kW)、穴内川(1万kW)、蔭平(4万kW)については、河川の制約などを踏まえて織り込み。



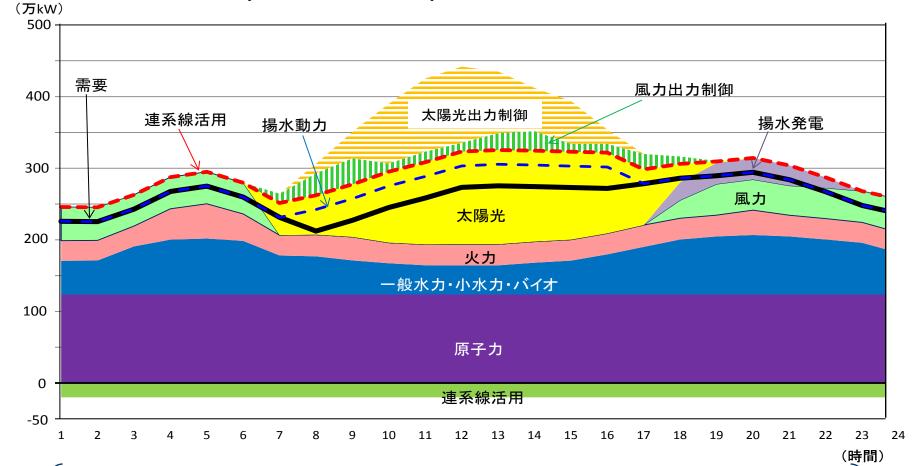
## ステップ5:回避措置(再エネの出力制御)

- ○火力発電の抑制、揚水活用等の回避措置を講じても余剰電力が発生する場合、太陽光および風力の出力制御を行う。
- ○太陽光および風力の出力制御は、旧ルール、新ルール、指定ルールに分類され、無補償での出力制御は、旧ルールは30日/年、新ルールは360時間/年(太陽光)または720時間/年(風力)に制限されている。 なお、風力については、日本風力協会(以下、JWPA)より「風力発電の出力制御の実施における対応方針」において示された部分制御考慮時間とする。
- ○再工ネの出力制御にあたっては、制御が必要となる時間帯に対象事業者すべてを 一括制御するのではなく、余剰電力の発生時刻や発生見込量に応じて各ルール 間や太陽光および風力間の制御順位を切り替えることで、無補償での出力制御 の制限を最大限活用する。



#### 需給バランスのイメージ

- ステップ1~5に基づき、需給バランス(24時間×365日)を作成
- ○昼間需要最低日(2016年5月22日)における需給バランスイメージは下図のとおり



- ・再エネの出力制御が発生する時間帯において、火力は必要最低限の運転
- 再エネの出力制御が必要となる昼間帯において、風力の出力制御に加え、太陽光の出力 制御を実施



## 昼間最低需要日(5月22日)のkWバランス

項目			昼間最低需要 13時(万kW)	点灯ピーク需要 20時(万kW)	備考
		原子力	123.6	123.6	
	.1.	電源 Ⅰ・Ⅱ	27.6	34.2	
	火力	電源Ⅲ	1.5	1.5	
		小計	29.1	35.7	
		水力	22.3	64.7	小水力含む
	再エネ	風力	23.6	42.8	導入量71万kW
供給力		太陽光	217.7	0	導入量257万kW
		バイオマス	17.5	17.5	
		小計	281.1	125.0	
		揚水	▲30.0	30.0	
	再	エネ出力制御	▲108.4	0	現行FITに基づく抑制
	j	車系線活用	▲20.0	▲20.0	
		合 計	275.4	294.3	
票	Ì	要	275.4	294.3	

## 算定諸元(前回の系統WGとの比較)

項目	前 回(2016年度算定値)	今 回(2017年度算定値)					
需要断面	2015年度のエリア需要実績に太陽光余剰 契約の自家消費分を加算	2016年度のエリア需要実績に太陽光余剰 契約の自家消費分を加算					
一般水力	流れ込み式: <u>8.2万kW(利用率49.3%)</u> 調整池式: 11.7万kW(利用率28.7%) 貯水池式: 2.3万kW(利用率10.2%)	流れ込み式: <u>8.3万kW(利用率49.6%)</u> 調整池式: 11.7万kW(利用率28.7%) 貯水池式: 2.3万kW(利用率10.2%)					
太陽光	PV300および気象庁観測データによる 2015年度の出力推定値を基に想定	PV300および気象庁観測データによる 2016年度の出力推定値を基に想定					
風力	2015年度の風力発電実績を基に想定	2016年度の風力発電実績を基に想定					
バイオマス	接続検討申込済	み設備まで織込み					
地 熱	該当	谷なし					
原子力	伊方2台(利用率84.9%	6:震災前30ヵ年平均)					
火 力	必要な調整力を確保したうえで可能な限り停止 電源Ⅲ火力最低出力を織込み						
揚水	大型揚水は長期作業・トラ	ラブル等を考慮しN - 1台					
連系線活用	20万kW(24時	計間ベース送電)					



### 算定諸元における前回との主な差分①

〇需要実績 (万kW, 億kWh)

年 度	昼間最低需要	最大需要	年間電力量		
2016年度算定值	254.5 [5月24日13時]	533.6	289.6		
2017年度算定值	275.4 (+8.2%) [5月22日13時]	561.7 (+5.2%)	295.6 (+2.1%)		

需要には淡路島南部需要他を含む。昼間最低需要は、4月又は5月のGWを除く晴れた休日昼間の太陽光発電の出力が大きい時間帯の需要に、余剰買取による太陽光発電の自家消費分を加算している。2016年度算定値の年間電力量は、 閏補正後の値

#### ○再工ネ発電実績(太陽光257万kW、風力71万kW断面)

(万kW, 億kWh)

年 度	5月2σ出力	5月平均出力	年間電力量
2016年度算定值	216.9	160.3	64.5
2017年度算定值	241.3	157.5	68.9

2016年度算定値の年間電力量は閏補正後の値



## 算定諸元における前回との主な差分②

#### ○バイオマス

(万kW)

年 度	設備量	利用率	出力
2016年度算定值	40.9	38.9%	15.9
2017年度算定值	65.7	26.6%	17.5



## 接続可能量(2017年度算定値)の算定方法

- 1年間(24時間×365日=8,760時間)を通じ、各日各時間毎に需給解析を実施
- 具体的な算定方法は以下のフローのとおり
  - ① 接続される再エネの発電出力を仮に設定



- ② 1年間各日各時間毎の需給バランスを作成 なお、作成においては、以下を前提
  - ・必要な調整力の確保(kW面)
  - ・上池保有量の範囲内での揚水運転(kWh面) など



③ 再エネ電源の余剰が発生する日については、必要な出力 抑制量を割り当て、余剰を解消 (抑制可能な再エネ電源×年間30日間※を上限)



出力抑制が30日※

④ 上記で設定された再エネ発電出力にて1年間(8760 h)の各断面について、安定供給確保の面から最終確認



接続可能量(年度算定値) 決定



→接続量の削減が必要・出力抑制日数に余裕なし→接続量の拡大が可能・出力抑制日数に余裕あり

※ 出力抑制が30日の場合 出力抑制が360時間,720時間の場合は 30日を360時間,720時間と読み替える



#### 太陽光の2017年度算定値の算定結果

#### 風力71万kWを前提として算定

算定年度	算定結果
2017年度算定值	233万kW
[参考]2016年度算定值	241万kW
30日等出力制御枠(2014年度算定値)	257万kW

#### (参考)昨年度算定値との差異分析

241万kW

2016年度算定值

▲ 3万kW



ベース供給力の増

(電源Ⅲ・地域資源バイオマス[抑制不可分])

▲12万kW

#### 再エネ電源の出力増

(昼間における年間の発電電力量)

2016年度算定值:35.8億kWh

2017年度算定值:38.2億kWh +7%

2017年度算定值

233万kW

需要増加 +2.1%

+7万kW

226万kW



24

## 風力の2017年度算定値の算定結果

#### 太陽光257万kWを前提として算定

算定年度	算定結果
2017年度算定值	56万kW
[参考] 2016年度算定値	71万kW
30日等出力制御枠(2016年度算定値)	71万kW



# 2. 指定電気事業者制度下における 太陽光の出力制御見通しの算定

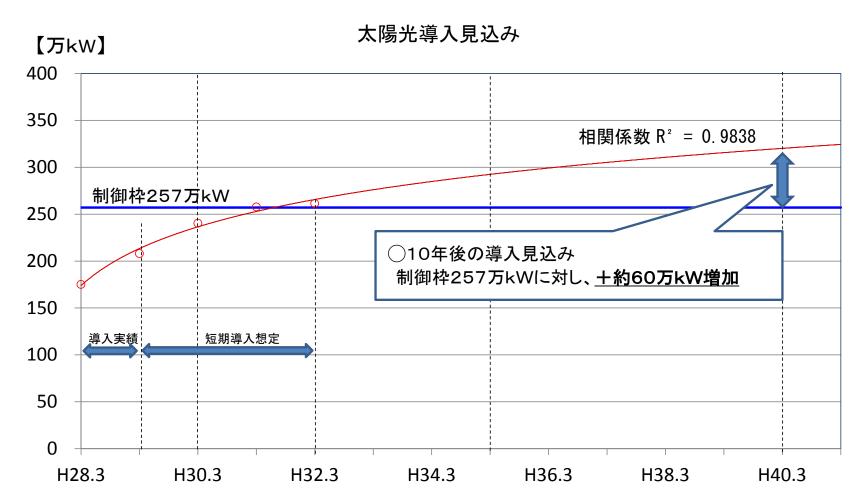
#### <前提条件>

- ·太陽光257万kW(30日等出力制御枠)
- ·風力71万kW(30日等出力制御枠)



#### 出力制御見通しの算定方法について

- ○30日等制御枠以降、指定電気事業者制度下で追加的に接続される太陽光の導入量は、 足元の導入実績、および短期導入見込みから、10年後で+60万kWと想定した。
- ○出力制御見通しの算定は、20万kW刻みとする。





## 太陽光の出力制御見通しの算定結果

太陽光257万kW、風力71万kWを前提として算定

追加量	出力制御時間	出力制御 電力量 (A)	発電可能 電力量 (B)	出力制御率 (A)/(B)
+20万 k W	698時間	85GWh	256GWh	33.1%
+40万 k W	916時間	213GWh	512GWh	41.7%
+60万 k W	952時間	329GWh	768GWh	42.9%

値は2014~2016年度実績ベースにおける算定結果の平均値



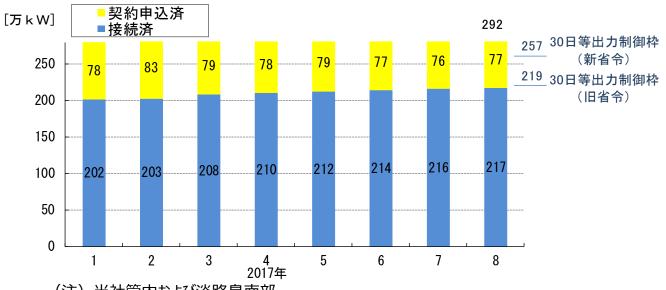
## おわりに

- 今回の算定は、一定の前提条件のもとでのシミュレーションであるが、実運用では需要 や再エネ出力等に予測誤差があるため、抑制率や抑制時間等については、シミュレー ションどおりの結果とならない可能性があることについて、ご理解いただきたい。
- また、風力開発が進み、30日等出力制御枠を超過し、風力発電設備に対しても指定電気事業者の指定を受けた場合、出力制御ルールが異なる事業者が増加し、管理がさらに複雑になることも予想されるが、実運用で課題が生じた場合などにおいては適宜、運用方法を見直しつつ、各事業者間で出力制御が不公平とならないよう、適切に対応していきたい。



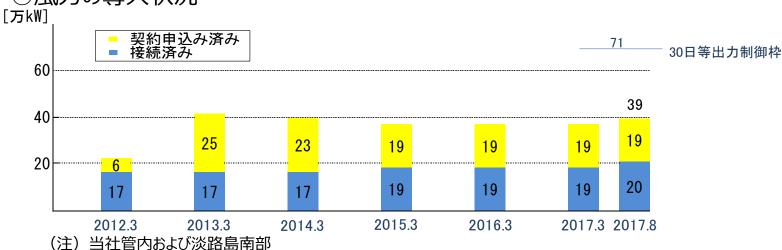
## 【参考】太陽光・風力発電設備の導入状況

#### ○太陽光の導入状況



(注) 当社管内および淡路島南部

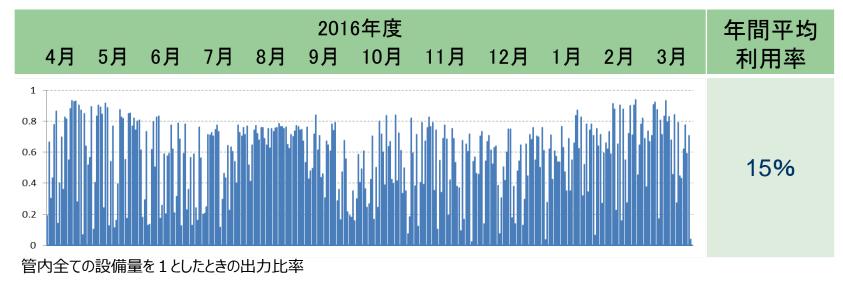
#### ○風力の導入状況



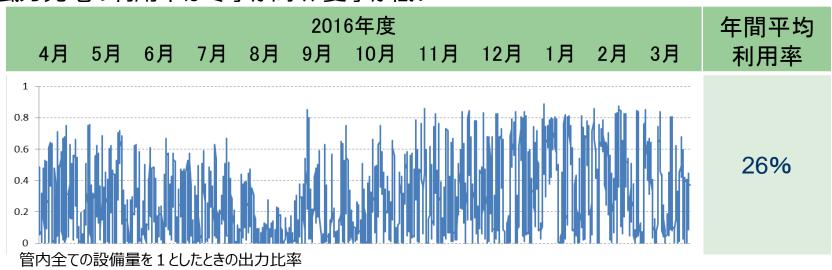


### 【参考】太陽光・風力発電の出力状況

#### ○太陽光発電の利用率は春季、秋季が高く、夏季、冬季が低い



#### ○風力発電の利用率は冬季が高く、夏季が低い



## 【参考】太陽光の出力制御見通しの3ヵ年算定結果

太陽光257万kW、風力71万kWを前提として算定

項目	追加量	出力制御時間	出力制御 電力量 (A)	発電可能 電力量 (B)	出力制御率 (A)/(B)
2014/	+20万 k W	690時間	85GWh	252GWh	33.8%
2014年 昼間最低需要*	+40万 k W	870時間	207GWh	505GWh	41.0%
248万kW	+60万 k W	900時間	317GWh	757GWh	41.9%
	+20万 k W	732時間	85GWh	249GWh	34.1%
2015年	+40万 k W	984時間	218GWh	498GWh	43.9%
255万kW	+60万 k W	1005時間	335GWh	747GWh	44.8%
22125	+20万 k W	672時間	84GWh	266GWh	31.4%
2016年	+40万 k W	894時間	214GWh	532GWh	40.3%
275万kW	+60万 k W	951時間	間 85GWh 252GWh 3 間 207GWh 505GWh 4 間 317GWh 757GWh 4 間 85GWh 249GWh 3 間 218GWh 498GWh 4 間 335GWh 747GWh 4 間 84GWh 266GWh 3	41.9%	

<sup>※</sup> 昼間最低需要は、GWを除く5月晴天日における太陽光発電ピーク時間の需要実績



(空 白)



# 再生可能エネルギーの出力制御に係る 運用の基本的考え方について

平成29年10月17日 四国電力株式会社

### 説明内容

- 1. 優先給電ルールに基づく出力制御スケジュール
- 2. 想定誤差を考慮した運用方策
- 3. グループ制御の考え方
- 4. 本四連系線および阿南紀北直流幹線の活用方策



## 1. 優先給電ルールに基づく出力制御スケジュール

当 前 日 日 10:00 10:30 11:00 12時頃 17時頃 5:00 6時頃 実需給 新 ②優先給電ル・翌日実需給バラン (実需給2時間前予測を基に制御スケジュ 気象デ 太陽光 スポ /\ スポット入札締切 電 長周期広域周波数調整の前日要請 気象データ受信 当日実需給バランス策定 (太陽光・風力への出力制御指示の解除※) 電 長周期広域周波数調整の実施 [緊急時の広域系統運用などの緊急対応の実施] **/** \" 新 イオマスへの出力抑制の前日指示 源皿へ 源 指定ル イオマス・ ッ 指定ル 卜取引約定 ・風力へ ·夕受信  $\mathcal{O}$  $\prod$ ル発電事業者への配信 出 太陽光 • の出力制御の前日指示[旧 ンス策定 力 ルは前日に制御予告連絡 (需要想定、  $lap{II}$ ルに基づく出力抑制含む) 抑 の • 制 出 風力の出力制御の実施  $\bigcirc$ 力 前 抑 再エネ出力想定) 日要請 制 Ĵ٧ ルを更新 儿



## 2. 想定誤差を考慮した運用方策 ①

- ▶ 再エネの出力制御指示については、FIT法にもとづき前日に行う必要があり、出力制御量については、前日における需要や再エネの出力想定値を元に、優先給電ルールに基づく火力等の出力抑制や、連系線活用等を最大限考慮したうえで策定する。
- ▶ 前日における再エネや需要の想定値と実績との誤差については、気象予報の誤差の影響等により、最大で130万 k W※となる場合があり、当日の再エネ出力が想定値を上回った場合には、下げ調整力が不足する場合がある。
  - ※ 太陽光の30日等出力制御枠である257万kW連系時

#### <太陽光出力が想定を上回る方向(下げ調整)の前日想定との誤差実績>

春季(3~6月における各月最大値)	年度平均(各月における最大値の平均)				
60~130万kW	90万kW				

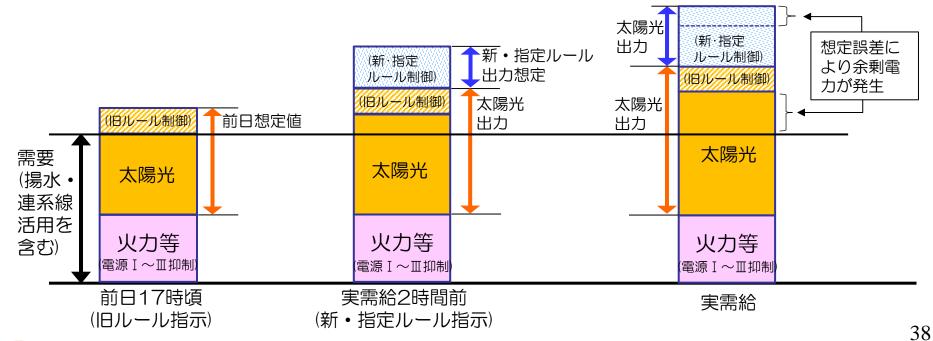
- ※ 2016年度における11~14時の各時間帯平均値(太陽光出力・需要の合成)の前日想定(12時時点)と実績値との差を分析
- ※ 太陽光を30日等出力制御枠である257万kW導入時に換算した値



## 2. 想定誤差を考慮した運用方策②

#### <想定誤差を考慮しない場合の問題点>

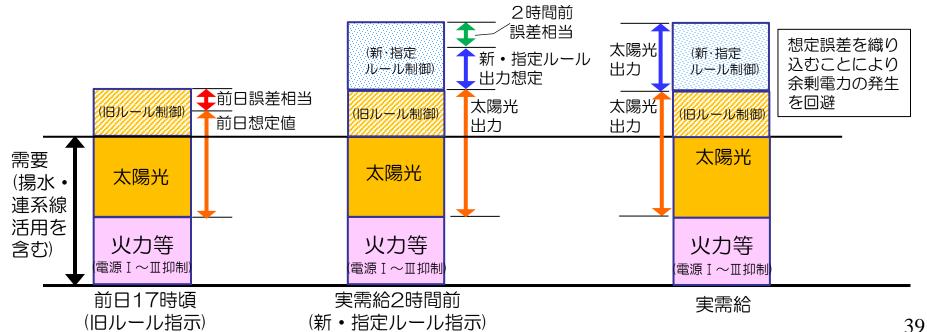
- ▶ 再エネの出力制御想定値を基に、優先給電ルールに基づき回避措置(火力等の抑制や、揚水発電所の揚水運転、連系線の最大限の活用)を行っても、発生する余剰電力を出力制御量として設定した場合、実需給段階において、再エネ出力が想定を上回ると下げ調整力が不足する。
- ▶ なお、再エネ出力が想定を下回る場合には、火力の増出力や追加並列および揚水発電 所の発電等により対応する。
- 想定誤差の影響による余剰電力発生のイメージ



## 2. 想定誤差を考慮した運用方策 ③

#### く想定誤差を考慮した運用方策>

- ▶ 再エネの出力想定値に、再エネの出力想定誤差相当量を加え、算定される余剰電力を 出力制御量とし、実需給における下げ調整力を確保する。
- 出力実績誤差相当量については、
  - ・旧ルールは前日指示であるため、前日出力想定からの誤差実績相当量
  - ・新・指定ルールは実需給1時間前に出力制御送信(遠隔制御)を行うが、需給バランス策定に要する時間等を考慮し、実需給2時間前の誤差実績相当量を織り込む。
- 想定誤差考慮時の運用イメージ(前日および当日2時間前に織り込んだ相当の上振れ誤差が発生した場合)



## 2. 想定誤差を考慮した運用方策 ④

#### <想定誤差の織り込み量>

- ▶ 出力制御量の算定時に織り込む想定誤差については、データ数が十分確保できていないことから、当面は最大値を用いるが、今後のデータ蓄積をふまえ、統計的手法への見直しを検討する。
- ▶ 前日想定と実需給2時間前想定における誤差については、月別・想定出力帯別にきめ細やかに分析し、設定する。
- ▶ なお、再エネの出力予測の精度向上についても、引き続き取り組んでいく。



## (参考) 前日および実需給2時間前想定と実績差

#### 【前日(12時)想定との誤差実績 (余剰方向) 】

上段:最大誤差、下段:データ数 [万kW]

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
高出力带	17	25	16	34	30	1	42	12	20	35	26	8
<90%∼>	(7)	(14)	(3)	(10)	(3)	(1)	(3)	(2)	(4)	(4)	(8)	(6)
中出力帯①	50	31	58	55	80	41	47	27	46	60	58	63
<67.5∼90%>	(17)	(19)	(14)	(30)	(62)	(8)	(12)	(19)	(23)	(26)	(20)	(13)
中出力帯②	85	55	26	64	65	48	71	50	66	93	72	77
$\langle 45 \sim 67.5\% \rangle$	(5)	(0)	(12)	(16)	(8)	(8)	(22)	(5)	(13)	(13)	(10)	(8)
低出力带①	66	53	46	101	66	74	111	100	99	85	82	132
$\langle 22.5 \sim 45\% \rangle$	(11)	(6)	(6)	(13)	(1)	(22)	(11)	(11)	(14)	(11)	(2)	(14)
低出力带②	15	37	27	23	23	20	55	113	114	71	71	27
<∼22.5%>	(1)	(5)	(2)	(0)	(0)	(3)	(3)	(3)	(3)	(0)	(0)	(2)

<sup>&</sup>lt; >は月間最大出力に対する出力率を示す。太陽光の誤差は30日等出力制御枠257万kWで換算、データ収集期間:2016年度の11~14時 データ数が0の場合は、各出力毎の前後月の平均値を使用

#### 【実需給2時間前との想定誤差実績(余剰方向)】

上段:最大誤差、下段:データ数 [万kW]

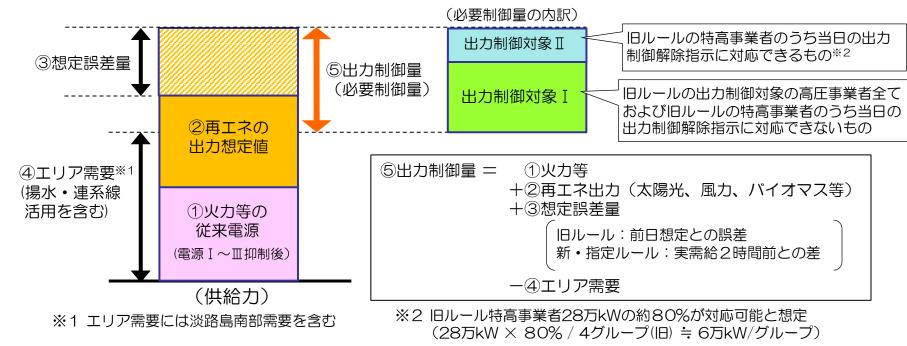
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
高出力带	9	15	9	18	27	7	14	10	9	17	25	4
<90%∼>	(3)	(5)	(8)	(7)	(12)	(2)	(6)	(5)	(7)	(5)	(7)	(1)
中出力帯①	46	49	13	44	41	23	57	41	38	61	31	37
<67.5∼90%>	(12)	(10)	(5)	(35)	(38)	(3)	(12)	(20)	(26)	(27)	(7)	(5)
中出力带②	75	43	50	83	43	63	51	27	42	54	39	64
$\langle 45 \sim 67.5\% \rangle$	(7)	(7)	(13)	(13)	(11)	(23)	(21)	(7)	(15)	(18)	(18)	(12)
低出力带①	70	39	56	54	46	39	48	35	41	46	63	56
⟨22. 5 <b>~</b> 45%⟩	(12)	(2)	(9)	(17)	(6)	(21)	(14)	(8)	(4)	(5)	(1)	(9)
低出力帯②	38	55	50	11	40	69	21	31	9	4	4	21
<∼22.5%>	(3)	(9)	(11)	(1)	(0)	(9)	(6)	(3)	(5)	(2)	(1)	(0)

<sup>&</sup>lt; >は月間最大出力に対する出力率を示す。太陽光の誤差は30日等出力制御枠257万kWで換算、データ収集期間:2016年度の11~14時 データ数が0の場合は、各出力毎の前後月の平均値を使用



## 2. 想定誤差を考慮した運用方策 ⑤

#### <想定誤差を考慮した出力制御量の算定>



- ▶ 前日計画時点で誤差を織り込んだ必要制御量に対し、出力制御対象 II を先取りして 配分、残りの必要制御量を出力制御対象 I に配分する。
- ▶ 当日運用では、当日 5 時の気象予報に基づき、可能な場合には、出力制御対象 II の 制御指示を解除する。
- ▶ 出力制御対象 II の事業者は、出力制御対象 I に対し、当日解除による制御日数の減少があるが、必要制御量の配分を調整することにより、年度単位で旧ルール事業者間の公平性を確保する。



## 3. グループ制御の考え方①

#### ○グループ制御

- ・公平な出力制御を行うべく、各ルールの事業者を以下のようにグループ分けし、出力制御を 行う。
- ・風力発電については、エリア全域の発電所に対して、部分制御考慮時間による管理※を行う。※ 例えば上限出力を70%として1時間出力制御した場合、0.3時間抑制としてカウント

分類		全設備量		内、出力制御対象設備量 (想定値)			グループ分け
太陽光	旧ルール	219万kW	旧ルールの30日等出力制御枠 219万kW	500kW以上 出力制御対象外	101万kW	<b>→ → → → →</b>	(旧ルール) <sup>※ 2</sup> A B C D
				五刀制御刈家外 500kW未満	118万kW		
	新ルール	38万kW	新ルールの30日等出力制御枠 257万kW	10kW以上	34万kW		(新ルール)
				10kW未満 (主に住宅用)	4万kW		E
	指定ルール	40万kW	追加設備を40万kW とした場合	10kW以上	36万kW		(指定ルール)
				10kW未満 (主に住宅用)	4万kW		F
							(住宅用)
							Z
風力	新ルール <sup>※ 1</sup>	71万kW	30日等出力制御枠 71万kW	既設も含めた 全ての設備	71万kW		(新ルール)
							W

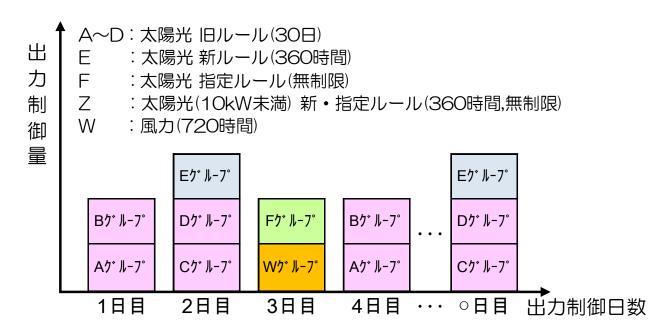
※1 部分制御考慮時間管理

※2 旧ルールグループ内には出力制御対象 ⅠとⅡを含む



## 3. グループ制御の考え方②

- <年間計画(出力制御が30日・360時間を超過しない場合)>
  - ○各事業者の出力制御が30日・360時間を超過しない見込みの場合は、以下の通り、出力制御を行う。
    - 各ルール間の公平性の観点から、各事業者を区別せず、順番に制御する。
    - 計画的に制御を実施していく中で、制御量が不足する場合は、10kW未満[主に住宅用] (Z) も制御する。

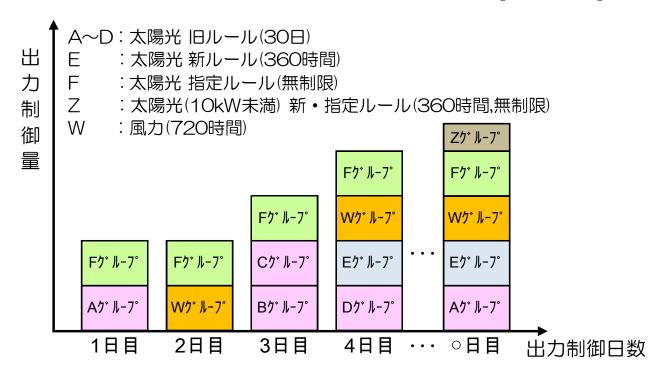


(注) 実運用においては、天候や需給状況により、グループ間で出力制御日数や出力制御量が異なる結果となる場合がある。 出力制御にあたり、当社が第5回系統WG(H27.3.4)において提案した、「みなし日数」を用いた管理は、実施しない。



## 3. グループ制御の考え方③

- <年間計画(出力制御が30日・360時間を超過する場合)>
  - ○各事業者の出力制御が30日・360時間を超過する見込みの場合は、以下の通り、出力制 御を行う。
    - 指定ルール事業者の出力制御が過剰とならないよう、年間計画段階において旧ルールと新ルール事業者の出力制御を30日および360時間(風力は720時間)まで先に割り当てた上で、更なる余剰に対して指定ルール事業者を割り当てる。
    - 運用段階においては、実績を見ながら、年度途中において、指定ルール(F)の制御が360時間よりも少なくなるようであれば、旧ルール(A~D)、新ルール(E)および風力(W)の制御を減らし、指定ルール(F)の制御を増やすなどの調整により、公平を図る。
    - 計画的に制御を実施していく中で、制御量が不足する場合は、10kW未満[主に住宅用] (Z) も制御する。



(注) 実運用においては、天候や需給状況により、グループ間で出力制御日数や出力制御量が異なる結果となる場合がある。



## 4. 本四連系線および阿南紀北直流幹線の活用方策

- ▶ 本四連系線および阿南紀北直流幹線の運用容量を最大限活用して、再エネの出力制御量の低減をはかる。
  - ① スポット取引により再エネを四国エリア外に送電
  - ② 連系線利用計画のある発電事業者の火力を抑制し、再エネで補給
  - ③ 前日12時時点で空き容量がある場合、広域機関の斡旋により、他エリアの火力等を差損のない範囲で抑制し、再エネを供給(長周期広域周波数調整)

